

平成22年1月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
 コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 渡部 哲寛

TEL 029-896-5800

四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	5,279	2.8	227	111.5	243	109.8	119	79.1
21年1月期第3四半期	5,138	8.8	107	—	115	—	66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	14,471.30	14,450.23
21年1月期第3四半期	8,082.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	4,290	1,342	31.2	162,888.94
21年1月期	4,057	1,261	31.1	153,331.57

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 1,340百万円 21年1月期 1,261百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	5,000.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,719	9.7	348	51.8	350	43.8	150	26.8	18,227.10

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	8,230株	21年1月期	8,230株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	—株	21年1月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第3四半期	8,230株	21年1月期第3四半期	8,230株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政権交代による景気対策が期待される一方で、雇用不安・所得減少による消費低迷、企業間の低価格競争などを要因としたデフレによる景気への影響が強まっている状況でありました。外食産業におきましても、個人消費の低迷による来客数の減少など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社では期間限定メニューの販売を継続する一方で、階層別研修等を実施し、QSCレベルの向上を目指し、商品とサービスの充実を図りながら、新規顧客・リピーターの確保、売上向上に積極的に取り組みました。

また、コスト面につきましては、食材ロス管理等による原価圧縮やワークスケジュール管理による人件費の適正化に加え、既存店への半数以上の電化厨房設備導入により、水道光熱費は大幅な削減を図ることが出来ました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,279,774千円（前年同期比2.8%増）、経常利益は243,205千円（前年同期比109.8%増）となり、四半期純利益は119,098千円（前年同期比79.1%増）となりました。

なお、出店については、新業態「とんかつ処 かつ千代 つくば店」を開店し、当第3四半期末の店舗数はラーメン山岡家が96店舗、その他1店舗、合計97店舗となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における財政状態は、総資産が4,290,327千円と前事業年度末と比較して232,723千円の増加となりました。資産の増加の主な内訳は、有形固定資産239,462千円の増加であります。負債は、2,948,200千円と前事業年度末と比較して152,515千円の増加となりました。負債の増加の主な内訳は、1年内返済予定長期借入金71,662千円の増加であります。純資産は、前事業年度末と比較して80,207千円増加いたしました。この結果、当第3四半期末における純資産は、1,342,126千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して94,821千円減少し、337,187千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、236,474千円（前年同期比26.4%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益228,183千円及び減価償却費237,821千円に対して、法人税等の支払が167,807千円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、445,932千円（前年同期比25.4%増）となりました。これは主に、新店舗の開設により有形固定資産の取得による支出が377,879千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、114,636千円（前年同期比54.9%増）となりました。これは主に、新規の長期借入による収入が700,000千円ありましたが、長期借入金の返済による支出が567,819千円、配当金の支払が40,731千円あったことなどによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績動向を踏まえ、前回発表（平成21年3月13日）の通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算方法

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前事業年度末から大幅な変動がないと認められる場合は、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準を主として月次総平均法による原価法から主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,187	432,009
売掛金	219	—
店舗食材	88,605	67,004
前払費用	65,496	68,666
繰延税金資産	9,490	9,490
その他	17,222	14,161
流動資産合計	518,223	591,332
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,164,411	1,987,210
構築物（純額）	311,308	327,800
土地	340,516	340,516
建設仮勘定	19,853	5,964
その他（純額）	90,723	25,859
有形固定資産合計	2,926,813	2,687,351
無形固定資産		
ソフトウェア	11,634	16,135
その他	3,481	3,481
無形固定資産合計	15,116	19,616
投資その他の資産		
投資有価証券	11,043	8,952
敷金及び保証金	576,005	520,480
保険積立金	140,881	128,721
繰延税金資産	38,015	38,497
その他	64,227	62,651
投資その他の資産合計	830,174	759,303
固定資産合計	3,772,103	3,466,271
資産合計	4,290,327	4,057,604

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,014	153,077
短期借入金	50,000	12,400
1年内返済予定の長期借入金	713,861	642,199
1年内償還予定の社債	110,000	10,000
未払金	367,440	351,275
未払法人税等	51,693	110,860
その他	71,077	74,096
流動負債合計	1,512,087	1,353,908
固定負債		
社債	—	110,000
長期借入金	1,365,358	1,304,839
リース債務	45,319	—
その他	25,435	26,937
固定負債合計	1,436,113	1,441,776
負債合計	2,948,200	2,795,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	777,096	699,147
株主資本合計	1,341,490	1,263,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△914	△1,622
評価・換算差額等合計	△914	△1,622
新株予約権	1,550	—
純資産合計	1,342,126	1,261,918
負債純資産合計	4,290,327	4,057,604

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	5,279,774
売上原価	1,368,742
売上総利益	3,911,032
販売費及び一般管理費	3,683,157
営業利益	227,874
営業外収益	
受取利息	3,004
協賛金収入	6,404
受取賃貸料	14,795
受取手数料	15,321
その他	6,123
営業外収益合計	45,649
営業外費用	
支払利息	27,935
社債利息	1,003
その他	1,379
営業外費用合計	30,318
経常利益	243,205
特別損失	
固定資産売却損	4,815
固定資産除却損	10,206
特別損失合計	15,022
税引前四半期純利益	228,183
法人税等	109,084
四半期純利益	119,098

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	228,183
減価償却費	237,821
株式報酬費用	1,550
受取利息及び受取配当金	△3,183
支払利息	28,939
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,815
有形固定資産除却損	10,206
保険差益	△169
売上債権の増減額 (△は増加)	△219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,500
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	410
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,063
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△41,915
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,501
小計	435,772
利息及び配当金の受取額	598
利息の支払額	△33,108
法人税等の支払額	△167,807
保険金の受取額	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△377,879
有形固定資産の売却による収入	280
有形固定資産の除却による支出	△1,584
無形固定資産の取得による支出	△1,772
投資有価証券の取得による支出	△900
その他	△64,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,600
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△567,819
社債の償還による支出	△10,000
割賦債務の返済による支出	△175
リース債務の返済による支出	△4,237
配当金の支払額	△40,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,821
現金及び現金同等物の期首残高	432,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	337,187

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,138,265
II 売上原価	1,380,611
売上総利益	3,757,653
III 販売費及び一般管理費	3,649,903
営業利益	107,750
IV 営業外収益	41,771
V 営業外費用	33,588
経常利益	115,933
VI 特別利益	16,966
VII 特別損失	2,273
税引前四半期純利益	130,625
税金費用	64,109
四半期純利益	66,516

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	130,625
減価償却費	209,264
サービス券引当金の(減少)額	△4,000
受取利息及び受取配当金	△3,211
支払利息	31,292
たな卸資産の(増加)額	△11,335
その他流動資産の減少額	1,624
長期前払費用の減少額	5,430
仕入債務の増加額	60,995
その他流動負債の(減少)額	△41,985
その他固定負債の(減少)額	△1,564
小計	377,136
利息及び配当金の受取額	692
利息の支払額	△34,086
法人税等の支払額	△22,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,145

	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△297,777
無形固定資産の取得による支出	△4,756
投資有価証券の取得による支出	△3,475
その他固定資産の(増加)額	△49,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	20,800
長期借入による収入	630,000
長期借入金の返済による支出	△504,391
社債の償還による支出	△10,000
割賦未払金の(減少)額	△21,554
配当金の支払額	△40,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,987
IV 現金及び現金同等物の増加額	39,477
V 現金及び現金同等物の期首残高	245,851
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	285,329

6. その他の情報

地域別売上高の状況

	前第3四半期 (平成21年1月期 第3四半期)			当第3四半期 (平成22年1月期 第3四半期)			(参考) 平成21年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家									
北海道	28	1,246,957	24.3	31	1,343,574	25.5	30	1,712,418	24.3
茨城県	12	779,128	15.1	12	759,348	14.4	12	1,066,143	15.2
栃木県	7	392,301	7.6	7	381,331	7.2	7	531,622	7.6
埼玉県	8	573,492	11.2	8	538,368	10.2	8	775,292	11.0
千葉県	9	604,370	11.8	11	703,889	13.3	9	845,466	12.0
群馬県	6	331,097	6.4	6	312,219	5.9	6	450,605	6.4
東京都	1	80,678	1.6	2	106,375	2.0	1	109,818	1.6
宮城県	2	103,904	2.0	2	99,516	1.9	2	140,073	2.0
静岡県	3	307,908	6.0	4	323,085	6.1	3	416,796	5.9
福島県	2	69,546	1.3	2	70,437	1.3	2	95,259	1.3
神奈川県	3	195,292	3.8	3	206,605	3.9	3	276,327	3.9
岐阜県	2	79,210	1.5	2	77,055	1.5	2	107,611	1.5
山梨県	1	102,296	2.0	1	101,333	1.9	1	139,117	2.0
山形県	1	49,967	1.0	1	49,410	1.0	1	67,836	1.0
愛知県	2	106,024	2.1	2	106,958	2.0	2	146,502	2.1
三重県	2	116,090	2.3	2	93,012	1.8	2	152,623	2.2
その他	—	—	—	1	7,249	0.1	—	—	—
総合計	89	5,138,265	100.0	97	5,279,774	100.0	91	7,033,515	100.0